

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2)固定資産の減価償却の方法
什器備品は、定額法によっている。
新会計基準適用初年度(H20年3月末)に過年度分の減価償却費を計上済。
- (3)引当金の計上基準
原則として、嘱託社員就業規則に基づく嘱託社員慰労金の
当事業年度末における退職給付債務を計上している。
- (4)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については、税込み処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	527,235,678	108,294	0	527,343,972
通知預金	2,764,322	0	108,294	2,656,028
展示品 (注1)	128,854,684	0	0	128,854,684
小計	658,854,684	108,294	108,294	658,854,684
特定資産				
長期性預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当預金	80,400	0	0	80,400
小計	5,080,400	0	0	5,080,400
合計	663,935,084	108,294	108,294	663,935,084

(注1) 平成24年4月1日付で公益財団法人への移行に伴い、平成24年3月8日付で、
"その他資産"から"基本財産"に変更

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	527,343,972	0	527,343,972	0
通知預金	2,656,028	0	2,656,028	0
展示品 (注1)	128,854,684	0	128,854,684	0
小計	658,854,684	0	658,854,684	0
特定資産				
長期性預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当預金	80,400	0	0	80,400
小計	5,080,400	0	5,000,000	80,400
合計	663,935,084	0	663,854,684	80,400